

青森県報

第三千六百四十二号

平成二十五年

一月十八日
(金曜日)

目次

告 示

青森県指定金融機関等の指定の一部改正…………… (会計管理課) …… 一

公 告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況の公表…………… (総務学事課) …… 一

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示…………… (新産業課) …… 一

右 同…………… (同) …… 二

右 同…………… (同) …… 二

出先機関

土地改良区の役員の就任…………… (東青地域) …… 三

土地改良区の役員の退任…………… (中南地域) …… 三

公安委員会

役務の提供を受ける契約に係る競争入札参加資格…………… (運転免許課) …… 三

告

示

青森県告示第三十一号

昭和五十四年十月一日青森県告示第八百六号(青森県指定金融機関等の指定)の一

部を次のように改正する。

平成二十五年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

第二号の表中

- 「青い森信用金庫弘前桔梗野支店」 弘前市大字桔梗野一丁目
 - 「青い森信用金庫小湊支店」 東津軽郡平内町大字小湊
 - 「青い森信用金庫七戸支店」 上北郡七戸町字七戸
 - 「青い森信用金庫横浜支店」 上北郡横浜町字横浜
 - 「青い森信用金庫東北町支店」 上北郡東北町字上笹橋
- 及び
を削る。

公

告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況の公表

平成二十四年十月から同年十二月までの間の政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況の概要を次のとおり公表する。

平成二十五年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

政府調達に係る苦情の申立てはなかった。

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号)第四条に規定する特定調達契約につき契約の相手方を決定したので、同令第十一条の規定により次のとおり公示する。

平成二十五年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

一 物品等の名称及び数量

ヘルスプロモーションカー 一式

二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

青森県商工労働部新産業創造課

青森市長島一丁目の一

三 契約の方法

随意契約

四 契約の相手方を決定した日

平成二十四年十一月十二日

五 契約の相手方の名称及び住所

株式会社トム・メディック

青森市大字滝沢字下川原一四の一

六 契約金額

三千三百万円

七 随意契約の理由

八 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七條の二第一項第二号

契約の相手方を決定した手続

調達する物品が、医療機器等を搭載した、実証研究に使用する特殊な車両であり、この要求を満たす物品を納入し、かつ車両及び機器等の故障等に対し所要の対応ができること、また予定価格の制限の範囲内の価格による見積りであったので、契約の相手方とした。

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）第四条に規定する特定調達契約につき契約の相手方を決定したので、同令第十一条の規定により次のとおり公示する。

平成二十五年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

一 物品等の名称及び数量

ヘルスプロモーションカー 一式

二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

青森県商工労働部新産業創造課

青森市長島一丁目の一

三 契約の方法

随意契約

四 契約の相手方を決定した日

平成二十四年十二月十二日

五 契約の相手方の名称及び住所

株式会社トム・メディック

六 契約金額

三千百三十五万七千七百十七円

七 随意契約の理由

八 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七條の二第一項第二号

契約の相手方を決定した手続

調達する物品が、医療機器等を搭載した、実証研究に使用する特殊な車両であり、この要求を満たす物品を納入し、かつ車両及び機器等の故障等に対し所要の対応ができること、また予定価格の制限の範囲内の価格による見積りであったので、契約の相手方とした。

特定調達契約に係る契約の相手方の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）第四条に規定する特定調達契約につき契約の相手方を決定したので、同令第十一条の規定により次のとおり公示する。

平成二十五年一月十八日

青森県知事 三 村 申 吾

一 物品等の名称及び数量

ヘルスプロモーションカー 一式

二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

青森県商工労働部新産業創造課

青森市長島一丁目の一

三 契約の方法

随意契約

四 契約の相手方を決定した日

平成二十四年十二月十二日

五 契約の相手方の名称及び住所

株式会社トム・メディック

青森市大字滝沢字下川原一四の一

六 契約金額

二千九百八十四万七千四百円

七 随意契約の理由

八 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六十七条の二第一項第二号

八 契約の相手方を決定した手続

調達する物品が、医療機器等を搭載した、実証研究に使用する特殊な車両であり、この要求を満たす物品を納入し、かつ車両及び機器等の故障等に対し所要の対応ができること、また予定価格の制限の範囲内の価格による見積りであったので、契約の相手方とした。

出 先 機 関

土地改良区の役員就任

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第十八条第十六項の規定により、浪岡川土地改良区から、次のとおり役員就任の届出があったので、同条第十七項の規定により公告する。

平成二十五年一月十八日

東青地域県民局長 北 山 功 三

役員 の 区 別	氏 名	住 所	就任の 年月日
監 事	三 浦 稔	南津軽郡藤崎町大字富柳字福岡三三二	平成 四 ・ 三 ・ 六

土地改良区の役員退任

土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第十八条第十六項の規定により、長瀬土地改良区から、次のとおり役員退任の届出があったので、同条第十七項の規定により公告する。

平成二十五年一月十八日

中南地域県民局長 田 澤 俊 明

役員 の 区 別	氏 名	住 所	退任の 年月日
理 事	田 中 良 治	弘前市大字外瀬一丁目九の二	平成 四 一 ・ 二 ・ 三〇

公 安 委 員 会

青森県警察本部長告示第三号

地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六十七条の五第一項及び第六十七条の十一第二項の規定に基づき、役務の提供を受ける契約(免許関係事務業務に係るもの、更新時講習業務に係るもの並びに停止処分者講習業務及び違反者講習業務に係るもの)に限る。以下「役務契約」という。を一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。)、競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)の申請の時期及び方法等を次のとおり定めたので、同令第六十七条の五第二項及び第六十七条の十一第三項において準用する同令第六十七条の五第二項の規定により公示する。

平成二十五年一月十八日

青森県警察本部長 山 本 有 一

一 競争入札参加資格

1 資格審査の対象となる者は、県と役務契約を締結することを希望する法人であつて、次のいずれにも該当しないものとする。

(一) 地方自治法施行令第六十七條の四第一項の規定に該当する者（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得てゐる者を除く。）

(二) 地方自治法施行令第六十七條の四第二項各号（同施行令第六十七條の十一第一項において準用する場合を含む。）に掲げる事由に該当し、競争入札参加資格を停止された期間を経過しない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(三) 営業に関し許認可等を必要とする場合で、当該許認可等を受けていない者

(四) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第二号に規定する暴力団をいう。）

(五) 次に掲げる者に該当する者

ア 暴力団員（法第二条第六号に規定する暴力団員をいう。）

イ 役員等（法人にあつては役員であつて経営に事実上参加している者、法人でない団体にあつては代表者、理事その他法人における経営に事実上参加している役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。）をいう。以下同じ。）が自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団の威力を利用したと認められる者

ウ 役員等が暴力団の威力を利用する目的で、若しくは暴力団の威力を利用したことに關し金品その他財産上の利益の供与（以下この号において「金品等の供与」という。）をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められる者

エ 役員等が正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められる者

オ 役員等が暴力団と交際していると認められる者

2 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる事項について資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B又はCの三等級のいずれかに格付された者であつて、役務契約の予定金額に対応する等級の格付にある者とする。

（一） 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日（以下「審査基準日」という。）の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

（二） 経営規模

ア 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算（以下「決算」という。）における自己資本額（純資産の部の合計額）

イ 決算における事業に従事する職員数

（三） 経営比率

決算における流動比率（流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。）

（四） 営業年数

審査基準日までの営業年数

（五） 障害者雇用状況

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号。以下「障害者雇用促進法」という。）第四十三條第七項に規定する事業主にあつては、所轄の公共職業安定所に報告した直近の法定雇用率達成の有無とし、それ以外の事業主にあつては審査基準日における障害者（障害者雇用促進法第二条に規定する障害者）を有し、障害者雇用促進法第四十三條第一項に規定する労働に従事している者をいう。）の雇用人数とする。

（六） ISO 認証取得

審査基準日における国際標準化機構が定めた規格（ISO 9001・14001）の認証取得の有無

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約の予定金額に対応する等級の格付にある者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約の予定金額に対応する等級以外の等級の格付にある者を、競争入札に参加させることがある。

三 資格審査の申請の時期

平成二十五年一月十八日から同月三十一日までとする。

ただし、申請をしようとする者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限

四 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、競争入札参加資格審査申請書（様式第一号、以下「申請書」といふ。）に次に掲げる書類を添付し、青森県警察本部交通部運転免許課に提出して行わなければならない。

(一) 経営規模等総括表（様式第二号）

(二) 商業登記事項証明書の原本又は写し

(三) 財務諸表（審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの。）

貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類

(四) 納税証明書（審査基準日直前の事業年度一年分）

法人税、消費税及び地方消費税並びに法人事業税及び法人住民税（申請者の所在地を管轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税）等すべての納税証明書

(五) 許認可証等の写し

契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し

(六) 障害者雇用状況報告書の写し

(七) ISO認証登録証の写し

(八) 役員等一覧表（様式第三号）

(九) その他青森県警察本部長が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(三)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(四)から(九)の添付書類について外国語で作成されているものには日本語による翻訳文を付記又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官史事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により、日本通貨に換算し、記載しなければならない。

五 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

六 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、五の規定による資格審査の結果の通知において指定する日から平成二十八年一月三十一日までとする。

七 申請書の記載事項の変更届等

申請書を提出した者は、次に掲げる事項について変更があったとき、営業を廃止したとき又は休業するときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更（休・廃業）届（様式第四号）を青森県警察本部長に提出しなければならない。

ただし、1から3に係る事項について、その内容が登記事項に関するものである場合には、商業登記事項証明書の原本又は写しを添付するものとする。

1 商号又は名称

2 本社又は年間委任状を提出している支店等の所在地又は住所

3 代表者又は年間委任状の受任者の職及び氏名

4 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

八 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、平成二十八年一月に予定している同年二月一日以降の期間についての競争入札参加資格、資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき更新手続を行わなければならない。

様式第1号

年 月 日

青森県警察本部長 殿

申請者 所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

競争入札参加資格審査申請書

青森県が締結する役務の提供を受ける契約（免許関係事務、更新時講習、停止処分者講習及び違反者講習委託業務に限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて下記のとおり申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

1 希望する業務

記

役務の提供

2 希望する業種（複数業種記入禁止）

注） 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

様式第2号

経営規模等総括表

区分 新規・継続

区分 役務の提供

審査値	格付
-----	----

フリガナ 商号又は 住所又は 所在地	千	代表者 氏名	
主たる営業 の所在地	千	電話番号 FAX番号	
本申請の担 当者	部署名 FAX番号	電話番号 FAX番号	
希望する 業務	担当者名	電話番号 FAX番号	
希望する 業種	業務の提供	電話番号 FAX番号	

(単位：千円)

平均生産 販売額	直前第2年度決算		直前第1年度決算		平均生産額 (①+②)/2	役員 役務
	①		②			
自己資本 額	資本金(元入金)		総資産合計(次年度繰越純資本金額)			
職 員 数	技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他 人	計 人		
経 営 比 率	流動資産() / 流動負債() × 100 = %					
営 業 年 数	創 業 日 年 月 日	現 組 織 変 更 日 年 月 日	営 業 中 断 期 間 年 月 ~ 年 月	通 算 年 数 年		
障 害 者 雇 用 状 況	障害者雇用状況報告義務 法定雇用率達成		有	無	有	無
ISO認 証 取 得	ISO9001又はISO14001		有	無		

注） 太枠の欄は記入しないでください。

様式第4号

年 月 日

青 森 県 警 察 本 部 長 殿

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更 (休・廃業) 届

青森県の競争入札参加資格申請書を提出していますが、

記載事項について下記のとおり変更したので
次のとおり営業を 休業 ・ 廃業 したので
届け出ます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 記載事項変更

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日	備 考

2 休・廃業

休業期間 年 月 日 ～ 年 月 日
廃止月日 年 月 日

注) 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

(発行所・発行人)
青森市長島二丁目一番一号
青 森 県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七十七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭